

| | |
|------|---|
| 施策番号 | 2 |
|------|---|

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

| | | |
|--------------|--|-----------|
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び |
| 主要施策名 | 2 | 子どもの教育 |
| 5年後のまちの姿 | <p>○子どもの成長や自立を支えるため、学校、保護者、地域や企業・団体等が積極的に協力して実現する質の高い教育環境が注目を集めています。</p> <p>○自分で考え学び、自己への責任と郷土への愛着と誇りを持ち、ふるさとと日本の将来に貢献できるようなたくましい人材が育っています。</p> | |
| 施策展開の基本的な考え方 | <p>行政は、学校や関係機関等と連携しながら、子どもの可能性を伸ばす優れた取組や教育環境の提供に努めます。</p> <p>市民等は、地域で子どもを育てるという意識を持ち、子どもの成長や学校運営を見守るとともに、地域の一員としての意識が高まるよう、子どもたちが行う地域貢献活動を応援します。</p> | |
| 実現に向けた取組 | <p>①健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供</p> <p>②確かな学力を習得する教育プログラムの提供</p> <p>③学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進</p> <p>④学校施設の長寿命化・最適化</p> <p>⑤高等教育等の対策</p> | |
| 施策担当課・係 | 学校教育課 学校教育係・施設係・庶務係 | |
| 施策関係課・係 | 生涯学習課 社会教育係、総合政策課 行革協働係 | |

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 事業費（千円） | 1,328,928 | | | | |
| 事務事業数 | 49 | | | | |
| うち、事務事業評価対象 | 26 | | | | |

2 成果指標の達成状況

| 指標 | 単位 | 基準値 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和8年度最終目標 |
|--------------------------|--|----------------------|----------------------|-------|-------|-------|-------|----------------------|
| 小学校での不登校（30日以上）児童の割合〔年間〕 | % | 0.75 | 1.64 | | | | | 0.75 |
| 中学校での不登校（30日以上）生徒の割合〔年間〕 | % | 3.12 | 4.87 | | | | | 3.21 |
| 全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均 | | 小学校 52.4 中学校 50.1 | 小学校 52.2 中学校 50.1 | | | | | 小学校 56.0 中学校 52.0 |
| 大学等の高等教育機関進学率 | % | 67.8 | 79.1 | | | | | 72.5 |
| 成果指標による現状分析 | <p>NRT 偏差値向上のためには、学校訪問等で、「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引である「胎内市授業スタンダード」に基づいた授業改善の指導を続ける必要がある。</p> <p>不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、不登校に結びつく兆候を迅速に把握し、保護者・関係機関と連携した全校体制での取組や訪問指導、市適応指導教室の機能を十分生かすなどの取組が必要である。</p> <p>大学等の高等教育機関進学率については、令和元年度から60%台で推移していたが、令和4年度はR3年度比10.1ポイント増の79.1%となり、最終目標を大幅に上回っている。</p> | | | | | | | |

3 施策の進捗状況

| | |
|-------|---|
| 達成度 | △やや遅れている |
| 評価の理由 | <p>小学校のNRTについては、偏差値平均が令和元年度より、ほぼ同程度で推移しており、市全体の数値としては、目標値には届いていないが、全国平均より高い結果となっている。授業改善や基礎学力向上の取り組みを継続して行うことを今後も継続していくことが重要である。</p> <p>中学校のNRTは、前年度から1.5ポイント下落した。NRT数値が低い学校には指導主事による個別の校内研修の機会を設ける。</p> <p>不登校の状況については、年々増加する傾向にある。家庭に起因する不登校もあり、対応が難しいケース、原因が特定できないケースも多く生じている。関係機関と連携することを通して、登校できる児童生徒も増えている。今後も早めに相談できる体制の維持と児童生徒個々に寄り添った指導を重ねていく。</p> <p>大学等の高等教育機関進学率については、令和4年度は最終目標を大幅に上回る結果となり目標を達成している。最終年度まで目標値の維持を目指す。</p> |

4 取組の状況と今後の方向性

① 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供

| 施策の内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力向上、芸術・文化活動、食育に継続して取り組みます。 ・いじめや不登校の実態把握と未然防止に引き続き取り組みます。 ・特別支援学校や関係機関等と連携して、就学前から青年期、成人期以降まで継続性を持った教育相談支援体制を構築します。 ・国際的に活躍できる人材の育成を目指し、コミュニケーション能力を育む取組を推進します。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・体力向上では、「健康増進・体力向上のための1学校1取組」に基づき、学校課題の克服に向け全校体制で取組を進めてきた。 ・中学生の健全育成に資することをねらいの一つに「胎内市部活動ガイドライン」による適切な運用を図った。 ・ジュニア音楽祭やジュニア展覧会などを通して、子どもたちが芸術・文化にふれあう機会の提供に努めてきた。 ・食育の推進については、市の食育推進計画や各学校の食に関する指導の全体計画に基づき、学校長のリーダーシップのもとに関係教職員が連携・協力しながら、栄養教諭が中心となって組織的な取組を進めた。また、物価高騰対策として、学校給食費補助金を交付し、保護者負担額を据え置くこととした。 ・生徒指導では「いじめはどの学校でも、どの子でも起こりうる」との認識のもと、児童生徒が主体の「いじめ見逃しゼロスクール集会」を設け、全市を挙げて児童生徒のいじめ根絶を目指した取組を行った。 ・「胎内市いじめ防止基本方針」、「校内いじめ防止基本方針」により、早期発見・即時対応に向けた校内体制の強化を行った。 ・不登校児童生徒に関する学校・教育委員会との迅速な情報共有や保護者を含めた対応を行った。 ・不登校児童生徒の全校体制での関わりや具体的なケース会議の開催など、改善に向けた取組を行った。（訪問指導は、当該児童生徒にとっても重要な指導の機会であるとともに、保護者や家族にとっても教育相談やカウンセリングに接する機会となる。） ・特別支援学級に在籍する児童生徒全員の「個別指導計画」及び「個別の教育支援計画」は、市内全小・中学校で作成済みである。 ・「胎内市教育相談体系化連携事業」の取組により、特別な支援を要する児童生徒の情報を共有化し、特別支援コーディネーターを中心に適切な支援の充実を図った。 ・外国人講師を派遣し、英語教育の向上を図り英語力のある児童生徒の育成に務めた。 |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・体力について、学校間の格差や個人差が広がりがつつある。体育の授業での補強運動や部活動での体力づくりなどを通して、格差の是正を図る。 ・生徒の興味関心に応じた部活動の運用が図られるように担当の指導主事を明確にする。 ・社会教育等の関係団体や機関等と連携を一層図り、子どもたちが芸術・文化にふれあう機会の充実に努める。 ・給食残渣量に学校間で差があり、学年が上がるにつれて朝食の喫食率が低下している。学校ごと、学年ごとの課題に対して、実情に応じた指導を行う。また、食育は学校だけでなく、家庭への啓発も重要であることから、関係機関と連携して取り組んでいく。 ・物価高騰が続くことで、保護者の給食費負担増が懸念されるが、学校給食費補助金等を活用し、保護者の負担を据え置きつつ、給食の質を維持していく。 ・各学校で見直しを行った「学校いじめ防止基本方針」を中核とし、いじめを見逃さず認知をすすめ、学校・家庭・地域が一体となっていじめの起きない学校づくり、解消までの継続的な指導により一層取り組む必要がある。また、インターネット等を介したいじめなど、見えにくいいじめに対応するため、関係機関等と連携した取組を一層強化する。 ・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化し、対応が困難になる場合があることから、不登校に結び付く兆候を迅速に把握するとともに、要因の把握と対応の更なる充実を図る。特に初期対応及び関係機関との連携に努める。 ・特別支援学級のみならず通常学級にも特別な配慮を要する児童生徒が増えてきている状況を受け、本人及び保護者の考えを尊重しながら、客観的な判断ができるよう資料提供に努めたり、専門機関等へつないだりしながら合意形成を図っていく。 ・特別支援学級在籍生徒の進路指導の充実を図る。 ・認定こども園、保育園、学校、教育委員会が一層の連携に努め、早めの教育支援を実現する。 |

② 確かな学力を習得する教育プログラムの提供

| 施策の内容 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引きである「胎内市授業スタンダード」を活用し、授業改善、学校と家庭が連携した家庭学習の習慣化を図る取組により、確かな学力を身につける子どもを育てます。 ・教職員の研修の充実、教育補助員の配置等により、指導力の向上を図ります。 ・1人1台端末を活用し、インターネットの活用やオンラインでの交流活動を取り入れた新しい学びのスタイルを創造します。 |
| これまでの主な取組と実績 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「全国標準学力検査」(NRT)、「全国学力・学習状況調査」、「Web配信システム」を活用し、児童・生徒の実態を基に学力向上に向けた取組を各小中学校で展開した。さらに中学校区で研修会を開催し、小中学校間や家庭との連携を図り学習習慣の確立を目指した取組を行った。 ・「授業が分かる(自己評価)」児童生徒の割合では、小学校で95%以上が5校、中学校で90%以上が4校となった。 ・教職員の資質能力の向上に向け、各研修会を開催した。(授業改善・学力向上、特別支援教育、管理職研修会、人権教育、同和教育、キャリア教育推進等) |
| 主な課題と今後の対応 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・NRTの結果は、小学校は全国平均より上、中学校は全国平均並みを維持している。 ・小・中学校区間の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できる授業づくりに努める必要がある。そのために、「胎内市の授業づくり」という教員用の授業づくりガイドブックを作成し、「胎内市授業スタンダード」の周知を図る。また、児童生徒の学習成立の基盤となる学習規律や学習習慣確立のための家庭学習の取組が小学校から中学校へ継続・発展できるようにしていく必要もある。 ・今後も、児童生徒や保護者の信頼に応える教職員の資質能力の向上に向け、研修会を行う。 |

③ 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育

| 施策の内容 | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域や市内企業・団体等と連携・協働して取組を進め、キャリア教育の充実を図ります。 ・地域による学校支援活動（学校の教育活動や環境整備、子どもの登下校の見守り等）をより充実させていきます。また、放課後子ども教室や放課後学習支援を活用した学外の居場所・学びの場の開設支援等により、地域で子どもを見守り、育てる体制を構築します。 ・子ども会等の地域コミュニティの在り方を検討するとともに、活動への支援を図ります。 ・「地域とともに歩む学校づくり」の実現のために、コミュニティ・スクールの活動を支援します。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校5年生が「ふるさと体験学習」において、各種体験活動を通して「ふるさと胎内市のよさ」を再発見し、地域を愛する心を育むとともに、コミュニケーション能力等の育成に大きく寄与した。 ・「胎内市キャリア教育推進連絡協議会」において地域関係者と連携し、市内中学校3年生が「職場体験学習」、中学校1年生が「1年生の職ナビゲーション」に取り組み、様々な人々の生き方を知り、体験を通して自らの生き方を考えるよい機会となった。 ・市内全ての小・中学校に地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターが中心となって、学校・家庭・地域と連携・協働しながら子どもたちの教育活動等の充実を図った。 ・市内の2小学校において、放課後子ども教室を開設し、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域の教育力を生かした子どもたちへの体験・学び・交流を通して社会性や自主性、規範意識を醸成した。 ・コミュニティ・スクールについては、平成30年度から黒川小学校がコミュニティ・スクールとして学校運営の改善や学校評価などの推進事業に取り組んだ。また、築地小学校、築地中学校、黒川中学校は令和元年度から、中条小学校、胎内小学校、きのと小学校、中条中学校、乙中学校は令和2年度から、学校運営協議会を設置し、課題の解決策や運営方針の研究を行った。 | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと体験学習を通して、どのような子どもを育てようとするのか、キャリア教育の視点から十分検討し、ストーリー性を大切にしたプランを作成する。 ・ふるさと体験学習でねらう自校の「ねらい」を明確にしたふるさと体験学習計画を作成する。 ・キャリア教育の視点から教育活動を見直すことが重要である。 ・現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学ぶ意義を理解させ、個々の児童生徒の意欲を高める。 ・学校及び地域の課題を共有し、学校運営協議会と地域学校協働本部¹が一体となって推進していく体制を確立する。 ・学校運営協議会で教育課程を共有し、地域と学校で連携して教育活動に取り組む。 ・コミュニティ・スクール運営と運動した地域コーディネーターの活動の在り方を検討し、市内各校の取組を共有する。 ・放課後子ども教室では、コーディネーター、ボランティアの慢性的な不足が生じており、開催が困難になっている地区があるため、人材育成に取り組む。 | |

④ 学校施設の長寿命化・最適化

| 施策の内容 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育環境に与える影響や利便性等を考慮しながら、将来の児童生徒数の減少に対応した学校の在り方を検討します。 ・校舎の長寿命化や機器設備の更新等、施設環境の整備を図ります。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・中条小学校の校舎建設工事に伴い、令和3年度に校舎計画の方針を定め教育環境や施設の利便性を検討し基本設計をとりまとめた。これを踏まえて中条小学校の実施設計を作成し次年度からの本工事の準備を進めた。 ・毎年、非構造部材の総点検を各学校と共同で実施し、その結果を「点検簿」として学校ごとにまとめている。この点検簿に従い、各学校が校内巡視に合わせて、点検簿の明示している内容に沿って、目視点検を実施している他、書棚やロッカー等の転倒防止など、軽微な耐震化に取り組んでいる。 ・学校の長寿命化計画に基づき、建物の改修や設備の定期更新、老朽化したトイレを一部洋式に取り替えるとともに、教育環境の充実を図るために、全ての学校の特別教室に空調設備を設置した。 | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校では、改築、大規模改修の時期を迎えている施設が多く特に築30年～50年の施設については、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 ・現在、児童生徒の減少により、学校の在り方について検討に入っており、大規模改修については、検討結果を踏まえてからの対応が必要と考えている。また、その他防犯、防災等に係る対策については、状況に応じ随時実施していく。 | |

⑤ 高等教育等の対策

| 施策の内容 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な事情により進学を諦めることがないように奨学金や家庭への支援を継続して実施します。 ・市内に立地する高等教育機関等と連携した学習機会や交流等により、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度には新たに1人を奨学生として決定した。また、昨年度以前から継続して貸与している者を含め、3,840千円を貸与している。 ・新潟食料農業大学の学生が中山間地域の農作業等で交流を深めている。 | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新潟食料農業大学との連携を更に深め、地域に根ざした学習機会や住民との交流を深めていき、地域への愛着を育てていく。 | |

5 施策の今後の方針

| 施策方針 | ◎拡充 |
|------------|--|
| 施策方針に関する説明 | <p>成果指標については、年度により達成状況の数値に多少のバラツキがあるが、今年度は目標値に届かない指標が多かった。このため、施策の進捗状況が遅れているように見えるが、施策を構成する各事務事業の達成状況は、「達成」・「概ね達成」の事業が約7割を占めている。このことから各事業の成果は出ているが結果である指標にその効果がまだ表れていない状況が考えられる。今後は、これまでどおりコストは可能な限り維持しつつ、取組を維持・継続しながら実績を積み上げ、数値目標の達成に向け、より効果を高めるよう工夫し取り組む必要がある。</p> |

¹ 地域学校協働本部…多くの幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、緩やかなネットワークを形成し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を推進する体制

II 施策を構成する事業等

| 事業 コード | 事務事業名 | R4 | | R5 | | 達成度 | 今後の 方向性 | 担当課 |
|-----------|-------------------------|---------|------------|---------|------------|-----|------------|-------|
| | | 事業費 | うち 一般財源 | 当初予算額 | うち 一般財源 | | | |
| 120120 | 米飯給食推進事業 | 1,363 | 681 | 1,565 | 783 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120123 | 学校給食センター事業 | 133,976 | 133,976 | 166,108 | 165,301 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120124 | 小学校共通管理事業 | 159,375 | 158,655 | 204,232 | 203,864 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120130 | 小学校図書館図書整備事業 | 1,391 | 1,391 | 1,420 | 1,420 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120131 | 小学校教育振興事業 | 740 | 740 | 1,490 | 1,490 | ○ | ③ | 学校教育課 |
| 120133 | 中学校共通管理事業 | 66,531 | 64,943 | 83,142 | 80,459 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120138 | 中学校図書館図書整備事業 | 1,181 | 1,181 | 1,182 | 1,182 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120139 | 不登校児童生徒適応指導教室設置事業 | 6,452 | 6,452 | 7,430 | 7,398 | △ | ③ | 学校教育課 |
| 120140 | 教育相談センター事業 | 1,882 | 1,882 | 2,236 | 2,236 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120212 | 一般経費学校教育課 | 17,819 | 17,819 | 23,222 | 22,365 | ○ | ③ | 学校教育課 |
| 120310 | キャリア教育推進事業 | 40 | 40 | 270 | 270 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120313 | 小学校コミュニティ・スクール運営事業 | 1,062 | 1,062 | 1,270 | 1,270 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120315 | 中学校コミュニティ・スクール運営事業 | 882 | 882 | 960 | 960 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120320 | 県少年自然の家環境整備事業 | 200 | 200 | 200 | 200 | △ | ③ | 生涯学習課 |
| 120321 | 青少年健全育成事業 | 2,191 | 2,191 | 2,864 | 2,703 | △ | ③ | 生涯学習課 |
| 120323 | 中学生のわたしの主張大会事業 | 57 | 57 | 236 | 236 | △ | ③ | 生涯学習課 |
| 120324 | 成人の集い事業 | 1,905 | 1,905 | 1,207 | 1,207 | △ | ③ | 生涯学習課 |
| 120325 | 学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業 | 3,152 | 1,036 | 5,044 | 1,652 | △ | ③ | 生涯学習課 |
| 120410 | 小学校共通施設整備事業 | 148,280 | 73,131 | 56,732 | 30,932 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120411 | 小学校ICT推進事業 | 44,404 | 44,404 | 39,000 | 39,000 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120412 | 中学校共通施設整備事業 | 185,405 | 68,969 | 74,019 | 71,419 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120413 | 中学校ICT推進事業 | 31,107 | 31,107 | 29,160 | 29,160 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120414 | 小学校理科教育等設備整備事業 | 1,812 | 924 | 1,461 | 804 | ○ | ③ | 学校教育課 |
| 120415 | 中学校理科教育等設備整備事業 | 1,728 | 993 | 1,381 | 760 | ◎ | ③ | 学校教育課 |
| 120510 | 開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業 | 30 | 30 | 56 | 56 | △ | ② | 総合政策課 |
| 120520 | 胎内市奨学金貸与事業 | 12 | 12 | 13 | 13 | × | ③ | 学校教育課 |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|-------|----------------------|------|-----------------------|-------|
| 事業コード | 120120 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 庶務係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 米飯給食推進事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | 項目 | 05 | 学校給食費 |
| | | | | 小 | 20 | 米飯給食推進事業 | 目 | 01 | 学校給食費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | 〇 | 根拠法令 | 学校給食法 | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画 | |
| | 法令による義務付け | 任意 | | 関連例規 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 胎内産コシヒカリ等を学校給食に導入し、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間形成を図るとともに、伝統的食生活の普及に努める。 |
| 主な実施内容 | 新潟県学校給食会を通じた独自方式米（胎内市産コシヒカリ及び新之助100%）を使用するため、独自方式米と統一方式米（一般コシヒカリ1等10%、こしいぶき1等63%、2等27%）との差額を胎内市と農協で補助する。農協からの負担分が歳入となる。 令和4年4月～10月 独自方式米 339.18円/kg 統一方式米 293.15円/kg 11月～令和5年3月 独自方式米 334.21円/kg 統一方式米 288.20円/kg |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,363 | 1,565 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 682 | 782 | | | |
| 一般財源 | 681 | 783 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 187 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 1,550 | 1,565 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 米飯給食事業負担金 682千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 米飯給食事業負担金 1,364千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 胎内市農協からの負担金 682千円 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | ①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数 | ①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数 | ①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数 | |
| | 目標 | ①28,600kg ②1,893人 | ①28,600kg ②1,893人 | ①28,600kg ②1,893人 | |
| | 実績 | ①25,807kg ②1,841人 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 胎内産コシヒカリ等使用率 | 胎内産コシヒカリ等使用率 | 胎内産コシヒカリ等使用率 | |
| | 目標 | 100% | 100% | 100% | |
| | 実績 | 100% | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | 米飯を中心とした献立を実施することができ、多種多様な献立を提供することができた。また、地産地消や安心安全にもつなげることができた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| 胎内産コシヒカリを中心に、地場農産物を学校給食に取り入れることで、児童生徒への食育につなげることができるよう取り組んだ。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|-------------------------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 市と胎内市農協の双方から負担金を支出し、実施しているため。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| 米飯を主食とした和食の献立（主に魚類をメインとした献立）の日は食べ残しが多い傾向にあるため、献立を工夫することや米飯を中心とした和食の大切さ等を指導していくことが求められる。 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 今後も胎内産コシヒカリを中心とした地場農産物を活用した献立提供および食育授業に取り組み、子ども達が食べやすく食べ残しが減少するような献立の工夫を行っていく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|--|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-----------|------|-------|-------|-------|----------------------|------|-----------------------|---|----|-------|--|
| 事業コード | 120123 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 庶務係 | | 担当者 | | | | |
| 事務事業名 | 学校給食センター事業 | | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 | |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | | | 項 | 05 | 学校給食費 | |
| | | | | | 小 | 23 | 学校給食センター事業 | | | 目 | 01 | 学校給食費 | |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 学校給食法 | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 努力義務 | | 関連法規 | | | | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 児童・生徒の健康を考え、安全・安心でバランスの取れた給食を提供するとともに、児童・生徒が食に関する正しい知識を身につける機会を提供する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校9校に約2,150食/日を提供した。 ・年間約200日間、主食として週に米飯4回、パン・麺を隔週で1回取り入れ、様々な献立を実施した。 ・毎月4日は「米粉の日」、11月17日は「微細米粉発祥記念日」となったことにより、該当する日に米粉を使用したメニューを提供した。 ・毎月19日の食育の日には減塩献立を提供した。 ・毎年1月の学校給食週間では、テーマを設けて特別献立を提供した。 ・旧給食センターから移設した機械設備等に不具合が多かったため、その都度修繕等に対応し、安全な給食の提供に努めた。 ・衛生管理面については、委託業者との打ち合わせ等を行うことにより、食中毒予防や事故防止に努めた。 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|--|---------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 133,976 | 166,108 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 800 | | | |
| その他 | 0 | 7 | | | |
| 一般財源 | 133,976 | 165,301 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 2,810 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 1,500 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委託料 | 1,084 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 136,786 | 166,108 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 給食調理・配送業務委託料 80,736千円 給食受取業務委託料 8,987千円 光熱水費 26,244千円 施設管理保守点検委託料 4,872千円 学校給食運営費補助金 6,806千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|------------------|------------------|------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | ①給食日数 ②児童生徒数 | ①給食日数 ②児童生徒数 | ①給食日数 ②児童生徒数 | |
| | 目標 | ①200日 ②1,893人 | ①200日 ②1,893人 | ①200日 ②1,893人 | |
| | 実績 | ①200日 ②1,841人 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 月1回食育の日を設ける | 月1回食育の日を設ける | 月1回食育の日を設ける | |
| | 目標 | 10日/年 | 10日/年 | 10日/年 | |
| | 実績 | 10日/年 | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 安全安心な給食の提供を行い、給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進につなげることができた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰対策のため、学校給食費補助金を交付し、保護者負担額を控え置いた。 ・栄養教諭等による訪問給食（給食時の食育）や食育授業を中心に、各校における食育の推進に取り組んだ。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|---|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 地産地消の取り組みにより、学校給食の食材の一部について、地元生産者から取り入れている。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・調理機器の不具合や異物混入による給食提供中止にならないよう、調理機器の点検修理及び委託業者へ衛生管理体制の徹底を指導していく必要がある。 ・物価高騰が続いていることから、今後も市の負担が増え続ける可能性がある。 ・地元生産者の減少に伴い、地元産食材の仕入れ量も減少してきている。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、学校給食の充実、異物混入防止のため食材をはじめ調理器具等の常時点検、研修会参加を通じ衛生管理・食物アレルギー対応の徹底と関係者への周知や、学校給食を「生きた教材」として活用した食育の推進に取り組んでいく。 ・物価高騰対策として、引き続き補助金等を活用し、保護者負担額を控え置くことで、給食の質を維持していく。 ・地産産食材の使用率向上のため、農林水産課やJA、青果物組合、長池農産物直売所などの関係者と納入体制について協議し、地元産食材を増やしていく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|---|---|---|---|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ◎ | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ◎ | ⑤ | ③ | ◎ |
| | 縮小 | ◎ | ⑥ | ◎ | ◎ |
| | 休廃止 | ◎ | ⑦ | ◎ | ◎ |
| | 削減 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 維持 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 拡大 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|-----------------------|----------------------|-------|---|------|-------------|
| 事業コード | 120124 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 学校教育係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 小学校共通管理事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | | 項 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 24 | 小学校共通管理事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法 | | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 |
| | 法令による義務付け | 努力義務+任意 | | 関連例規 | | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置等を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に資するため、学校長要望に応じ学習指導員を配置 ・支援を必要とする児童に対し、教育支援委員会（年3回）を開催。新1年生及び特に支援が必要な児童については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成を図り、教育支援を行った。また、必要な学校介助員を配置した。 ・遠距離通学児童に対しスクールバスを運行 |
| 実施方法 | 市が直接実施+委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|--|---------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 159,375 | 204,232 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 720 | 368 | | | |
| 一般財源 | 158,655 | 203,864 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 656 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 350 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委嘱(用) ※事業費 | 48,099 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 160,031 | 204,232 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 雇用保険料個人負担金 497千円 小学校使用料等 223千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 小学校スクールバス委託料78,599千円 学習指導員・介助員人件費51,914千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 雇用保険料個人負担金 186千円 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 対象学校数 | 対象学校数 | 対象学校数 | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | |
| | 実績 | 5校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 実施学校数 | 実施学校数 | 実施学校数 | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | |
| | 実績 | 5校 | | | |
| | 目標比 | 100.0% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | 支援を必要とする児童の状況を把握し、学校介助員を各小学校の特別支援学級に配置することにより、個別的教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な小学校運営に資するため、各学校の要望を踏まえて教育委員会で学習指導員、学校介助員、技能員の人員配置を行った。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|--------------------------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 地域学校協働活動などで地域住民とともに学校運営に取り組んだ。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする児童の割合が増加しており、学校介助員に不足が生じている。 ・校外活動バスの運転員は日々雇用のため人員確保が難しい。 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減少しているが支援を必要とする児童の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要のため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているところであるが、可能な限り早めの対応が必要である。 ・こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児・児童の早めの情報の共有を行っていく必要がある。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|--------|----|----|----|----|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-----------|-------|-------|--------|----------------------|------|----------------|-------|
| 事業コード | 120130 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 小学校図書館図書整備事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | 項目 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 30 | 小学校図書館図書整備事業 | | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | 〇 | 根拠法令 | 学校図書館法 | | 関連計画 | 学校図書館図書整備5か年計画 | |
| | 法令による義務付け | | | 関連法規 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 児童の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 小学校5校の学校図書館図書の整備 標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行った。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,391 | 1,420 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 1,391 | 1,420 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 1,421 | 1,420 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 図書購入費 1,315千円 新聞購入費 76千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 年間の図書購入冊数 | 年間の図書購入冊数 | 年間の図書購入冊数 | |
| | 目標 | 900冊 | 900冊 | 900冊 | |
| | 実績 | 632冊 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 標準冊数の達成率 | 標準冊数の達成率 | 標準冊数の達成率 | |
| | 目標 | 100% | 100% | 100% | |
| | 実績 | 100% | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 購入冊数は目標に届かなかったが、全ての小学校で標準冊数達成を維持することができた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|------------------------------|
| 標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。 |
|------------------------------|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

| |
|---|
| 標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、継続的な入替えが必要である。 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 児童の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入・入替えを行うしていく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | | |
|--------|-----|-----------|----|----|----|--|
| | | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × | |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × | |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|----|----------------------|-------|----|------|-------|
| 事業コード | 120131 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 学校教育係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 小学校教育振興事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | | 項目 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 31 | 小学校教育振興事業 | | 目 | 02 | 教育振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | | | |
| | 法令による義務付け | | | 任意 | | | 関連例規 | | 関連計画 | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 小学校児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を図るため、胎内スキー場で課外学習を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 バス借上げ |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|---------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 740 | 1,490 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 740 | 1,490 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 759 | 1,490 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 講師等謝礼 334千円 自動車借上料 407千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 ひとりあたり経費 スキー事業費/スキー授業参加児童数（円） | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | 972 | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|------------|------------|------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 実施校（市内小学校） | 実施校（市内小学校） | 実施校（市内小学校） | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | |
| | 実績 | 5校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 児童の参加割合 | 児童の参加割合 | 児童の参加割合 | |
| | 目標 | 100% | 100% | 100% | |
| | 実績 | 86.7% | | | |
| | 目標比 | 86.7% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ○ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 全小学校で実施を予定し、悪天候により中止となった学年もあったが、参加割合は8割を超え、概ね達成できた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|---|
| 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で全校中止となったが、令和4年度はコロナ前と同規模での実施となった。 |
|---|

6 協働の状況

| | |
|--------|--|
| 協働の状況 | 実施・検討中 |
| 具体的な状況 | 地域のボランティアに参加してもらっている学校もあり、児童との交流の機会もなっている。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| 令和元年度にかけ大幅に事業費の削減を行っており、これ以上の削減にはさらに保護者負担を増やすこととなり、難しいと思われる。県はスキー授業を推進しており、学校からもスキー授業の実施は継続してほしいとの希望があり、地域の観光資源活用の観点からも、事業の継続は必要であると考えます。 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| スキー授業を通じ、市の子どもたちに雪の恩恵を受けた遊びの楽しみを知ってもらうことができること、地元のスキー場の利用により、地域の観光資源の活用と理解へとつながることから、今後も市内全児童を対象に実施する。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|---|
| 今後の方向性 | | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | | 維持 | ⑤ | ③ | ⑥ |
| 成果の方向性 | 縮小 | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ |
| | 休廃止 | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ |
| | 削減 | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ |
| コスト投入の方向性 | | 縮小 | 維持 | 拡大 | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|-----------------------|----------------------|------|------|-------------|-------|
| 事業コード | 120133 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 中学校共通管理事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 | |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | 予算科目 | 項 | 03 | 中学校費 |
| | | | | 小 | 33 | 中学校共通管理事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法 | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |
| | 法令による義務付け | 努力義務+任意 | | 関連例規 | | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に資するため、学校長要望に応じ学習指導員を配置 ・支援を必要とする生徒に対し、教育支援委員会（年3回）を開催。特に支援が必要な生徒については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成を図り、教育支援を行った。また、必要な学校介助員を配置した。 ・遠距離通学生徒に対してスクールバスの運行 |
| 実施方法 | 市が直接実施+委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 66,531 | 83,142 | | | |
| 国・県支出金 | 1,588 | 2,558 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 125 | | | |
| 一般財源 | 64,943 | 80,459 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 75 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委許年度任用(h) ※事業費 | ○ 16,768 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 66,606 | 83,142 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 中学校スクールバス委託料27,150千円 学習指導員・介助員人件費18,974千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 雇用保険料個人負担金 62千円 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 対象学校数 | 対象学校数 | 対象学校数 | |
| | 目標 | 4校 | 4校 | 4校 | |
| | 実績 | 4校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 実施学校数 | 実施学校数 | 実施学校数 | |
| | 目標 | 4校 | 4校 | 4校 | |
| | 実績 | 4校 | | | |
| | 目標比 | 100.0% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 支援を必要とする生徒の状況を把握し、介助員を各中学校の特別支援学級に配置することにより、個別の教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な中学校運営に資するため、各学校の要望を踏まえて教育委員会で学習指導員、学校介助員、技能員の人員配置を行った。 ・部活動の地域移行に向け、地域スポーツ団体と連携し、休日の中学生スポーツ教室(7種目)を開催した。 |
|---|

6 協働の状況

| | |
|--------|--------------------------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 地域学校協働活動などで地域住民とともに学校運営に取り組んだ。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・校外活動バスの運転員は日々雇用のため人員確保が難しい。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・生徒数が減少しているが支援を必要とする生徒の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要のため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているところであるが、可能な限り早めの対応が必要である。 ・学校、教育委員会が連携し、支援が必要な児童生徒の早めの情報の共有を行っていく必要がある。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|--|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-----------|-------|-------|------|----------------------|-------|------|----------------|-------|
| 事業コード | 120138 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 学校教育係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 中学校図書館図書整備事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | 小 | 38 | 中学校図書館図書整備事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 学校図書館法 | | 関連計画 | 学校図書館図書整備5か年計画 | |
| | 法令による義務付け | | 努力義務 | | 関連法規 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 生徒の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・中学校4校の学校図書館図書の整備 ・標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行った。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------|----------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,181 | 1,182 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 1,181 | 1,182 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※事業任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 1,196 | 1,182 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 図書購入費 978千円 新聞購入費 204千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 年間の図書購入冊数 | 年間の図書購入冊数 | 年間の図書購入冊数 | |
| | 目標 | 600冊 | 600冊 | 600冊 | |
| | 実績 | 508冊 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 標準冊数の達成率 | 標準冊数の達成率 | 標準冊数の達成率 | |
| | 目標 | 100% | 100% | 100% | |
| | 実績 | 100% | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 購入冊数は目標に届かなかったが、全ての中学校で標準冊数達成を維持することができた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|------------------------------|
| 標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。 |
|------------------------------|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

| |
|---|
| 標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、継続的な入替えが必要である。 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 生徒の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入・入替えを行うしていく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|--------|----|----|----|----|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|-----------|------|-------|-------|-------|----------------------|------|-------------|-------|
| 事業コード | 120139 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 不登校児童生徒適応指導教室設置事業 | | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | | 小 | 39 | 不登校児童生徒適応指導教室設置事業 | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 不登校児童生徒への学習、集団生活への適応指導を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活に適応できず、不登校となっている児童生徒に対し、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を組織的かつ計画的に実施した。 ・火、木曜日は、教育相談センターの電話相談業務も行い、専任相談員に繋げた。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|----------------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 6,452 | 7,430 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 32 | | | |
| 一般財源 | 6,452 | 7,398 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委任年度任用(h) ※事業費 | ○ 4,053 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 6,489 | 7,430 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 人件費6,018千円(補助教員2名、施設管理兼運転員1名) | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 雇用保険料個人負担金 21千円 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 補助教員配置数 | 補助教員配置数 | 補助教員配置数 | |
| | 目標 | 2人 | 2人 | 2人 | |
| | 実績 | 2人 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 小・中学校での不登校(30日以上)児童生徒の割合【年間】 | 小・中学校での不登校(30日以上)児童生徒の割合【年間】 | 小・中学校での不登校(30日以上)児童生徒の割合【年間】 | |
| | 目標 | 小0.75% 中3.21% | 小0.75% 中3.21% | 小0.75% 中3.21% | |
| | 実績 | 小1.64% 中4.87% | | | |
| | 目標比 | - | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| 評価の理由 | 児童生徒の個々の状況に合わせ寄り添った適応指導に努め、不登校の改善がみられた。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|---|
| 不登校児童生徒に対し、本人・家庭・保護者と学校とのつながりが途切れないよう、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を行うなど、寄り添った対応を実施した。 |
|---|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

| |
|---|
| ・個々の生徒の家庭環境や不登校要因が複雑化し、不登校児童生徒が増加傾向にあり、個々の生徒に応じたきめ細やかな支援が困難になりつつある。 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| ・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、早めの対応を行う必要がある。 | | | | | |
| ・不登校に結び付く兆候を迅速に把握し、保護者と連携した全校体制での取組や訪問指導、並びに市適応指導教室の機能を十分に活かし、本人と学校・家庭・保護者とつながりを切らず寄り添った対応を行う。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|--|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|------------|-----------|-------|-------|------|----------------------|------|-------------|---------|
| 事業コード | 120140 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 教育相談センター事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 01 | 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 | 項目 | 06 | 社会教育費 |
| | | | | 小 | 40 | 教育相談センター事業 | 目 | 01 | 社会教育総務費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連法規 | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 教育に関することで悩んでいる方のために、相談員を配置し教育相談センター（中条さわやかルーム内）を運営する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 専任相談員を配置し、教育相談（いじめ、学習不振、不登校、進路等の子ども・親の悩み相談）を電話相談、来所相談、訪問相談により実施した。（月・水・金曜日） 専任相談員不在時は、さわやかルームのスタッフが相談業務を行い専任相談員へ繋げた。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,882 | 2,236 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 1,882 | 2,236 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※任用(h) 委嘱費 | ○ 884 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 1,901 | 2,236 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 報酬1,059千円 | | | | |
| 単位コスト | | | | | |
| 算出方法 | | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------------------|---------------------|---------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 教育相談センター開設日数 | 教育相談センター開設日数 | 教育相談センター開設日数 | |
| | 目標 | 150日 | 150日 | 150日 | |
| | 実績 | 140日 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 開設日当たり相談件数（訪問指導等含む） | 開設日当たり相談件数（訪問指導等含む） | 開設日当たり相談件数（訪問指導等含む） | |
| | 目標 | 0.6件 | 0.6件 | 0.6件 | |
| | 実績 | 0.8件 | | | |
| | 目標比 | 133.3% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 教育相談センターに専任相談員を配置した日数は140日であった。近年、不登校児童生徒数は増加傾向であるため相談件数も増加している。適応指導教室開設日はそのスタッフが兼務で電話相談を受け専任相談員に繋げている。専任相談員は各小・中学校を訪問し、不登校児童生徒の情報について聞き取りを実施し連携している。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| | |
|-------------------|------|
| 令和4年度相談件数（訪問指導含む） | 120件 |
|-------------------|------|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

| | |
|----|---|
| 課題 | 児童生徒が抱えている問題要因が複雑化し、個々に対しての支援が長期化並びに困難さが大きくなっている。 |
|----|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 課題 | ・電話相談、来所相談の他に訪問相談・訪問指導も実施し、丁寧な対応に努めていく。また、各小・中学校を訪問し、情報交換を行う。今後も学校や関係機関との連携を十分に図っていく必要がある。 | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|---|
| 今後の方向性 | | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ◎ | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ◎ | ⑤ | ③ | ◎ |
| | 縮小 | ◎ | ⑥ | ◎ | ◎ |
| | 休廃止 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| コスト投入の方向性 | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|---------------------|----------------------|------|------|-------------|-------|
| 事業コード | 120212 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 一般経費学校教育課 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 | |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 02 | 確かな学力を習得する教育プログラムの提供 | 予算科目 | 項目 | 01 | 教育総務費 |
| | | | | 小 | 12 | 一般経費学校教育課 | | 項目 | 02 | 事務局費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | ○ | 自治事務 | 根拠法令 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |
| | 法令による義務付け | | 義務＋任意 | 関連法規 | | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 指導主事、事務職員の配置、また、教育執行に係る負担金及び補助金を交付する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員指導主事2名、事務補助職員1名を配置し、学力調査の実績と分析による授業改善により、主体的に学習に取り組む力を育成し、学力向上の取組を行った。 ・ふるさと体験学習補助金及びその他負担金及び補助金の交付 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 17,819 | 23,222 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 748 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 109 | | | |
| 一般財源 | 17,819 | 22,365 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | | | | | |
| ○ 4,637 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 17,856 | 23,222 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 人件費6,681千円 負担金補助及び交付金6,674千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 雇用保険料個人負担金 22千円 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | |
|------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|--|
| 産出指標 | 名称 | 指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上) | 指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上) | 指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上) | | |
| | 目標 | 3人 | 3人 | 3人 | | |
| | 実績 | 2人 | | | | |
| 成果指標 | 名称 | 全国標準学力検査の教科総合得点平均(NRT) | 全国標準学力検査の教科総合得点平均(NRT) | 全国標準学力検査の教科総合得点平均(NRT) | | |
| | 目標 | 小 56.0 中 52.0 | 小 56.0 中 52.0 | 小 56.0 中 52.0 | | |
| | 実績 | 小 52.2 中 50.1 | | | | |
| | 目標比 | - | | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ○ | | | | |
| 評価の理由 | NRTの結果、小学校は全国平均より上と言えるが、目標には達していない。中学校は全国平均と同等であるが、目標には達していない。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

NRTの結果、小学校については、令和元年度以降、ほぼ同程度で推移しており、市全体の数値としては、高い状態を保っているが、中学校は、前年度から1.5ポイント下落した。

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

学力向上・授業改善について、小・中学校の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できるよう次の点に留意した授業づくり等により一層努める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・NRT数値が低い学校には、指導主事による個別の校内研修の機会を設けるなど、その解消に向け取り組む。 ・若手教員が自信と見通しをもって授業改善を進められるよう、胎内市授業スタンダードを通じた個別の指導を行う。 ・市、県、国が示している授業改善や、学力向上に係る資料の有効活用を図る。 | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | |
|--------|--|
| 今後の方向性 | |
|--------|--|

| 今後の方向性 | | ④ | ② | ① |
|-----------|-----|---|---|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | × | × |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ |
| | 縮小 | × | ⑥ | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × |
| | 削減 | × | × | × |
| | 縮小 | × | × | × |
| | 維持 | × | × | × |
| | 拡大 | × | × | × |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|------------|-----------|-------|-------|------|--------------------------------|------|-----------------------|-------|
| 事業コード | 120310 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | キャリア教育推進事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | 小 | 10 | キャリア教育推進事業 | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | 新潟県教育振興計画・胎内市教育振興基本計画 | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | ふるさとへの愛着と誇りを醸成するため、職場体験学習や子どもハローワーク事業等のキャリア教育の推進を支援する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 各中学校において、地域の企業等の協力を得ながら中学3年生が職場体験学習を実施 「様々な職業の紹介や説明、体験、出会いを通して、職業に対する理解を深め、生き方に触れる」「職業や働く人々とのかわりの大切さを基盤に、将来の夢や希望を育み地域への愛着を育てる」ことをねらいとし、全中学校の1年生及び中条高校1年生合同で市内企業・団体の職ナビゲーションを実施 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 40 | 270 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 40 | 270 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※任用(h) 委費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 77 | 270 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 消耗品費、通信運搬費 | | | | |
| 単位コスト | | | | | |
| 算出方法 | | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|----------------|----------------|----------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 子どもハローワーク参加事業者 | 子どもハローワーク参加事業者 | 子どもハローワーク参加事業者 | |
| | 目標 | 35事業者 | 35事業者 | 35事業者 | |
| | 実績 | 18事業者 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 子どもハローワーク参加者数 | 子どもハローワーク参加者数 | 子どもハローワーク参加者数 | |
| | 目標 | 70人 | 70人 | 70人 | |
| | 実績 | 209人 | | | |
| | 目標比 | 298.5% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナ禍の影響で乙中学校が「職場体験学習」をできなかった。「中学1年生の職ナビゲーション事業」は会場を中条高等学校に変更し、コロナ禍前のブースを確保して実施することができた。※「子どもハローワーク事業」は未実施のため、成果指標には「中学校1年生の職ナビゲーション事業」の実績を記載 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 職場体験学習では、事業所と学校がねらい、意義、内容などの認識を共有するために「胎内市のキャリア教育～職場体験学習ガイド～」を作成・配付し、働くことの意義を理解し、主体的に進路を選択する意欲の向上に結び付けることができた。 胎内市教育委員会及び市内小・中・高校学校長、市内企業団体等からなる胎内市キャリア教育推進協議会が主催する「職ナビゲーション事業」を実施した。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|----------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 市内企業・団体等と協働で実施 |

7 事業の課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 新規の職場体験学習の受入れ企業や職ナビの出店ブースの開拓など、様々な関係団体・機関等との一層の連携が必要である。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学ぶ意義を理解させ、個々の児童・生徒の学ぶ意欲を高める。 学んだことを、市内の他校と交流しあうことにより、より学びが深まりねらいの達成につなげる。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|-----|
| | | | | | |
| 今後の方向性 | 成果の方向性 | 拡充 | 維持 | 縮小 | 休廃止 |
| | | ④ | ② | ① | |
| | | ⑤ | ③ | | |
| | | ⑥ | | | |
| | | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|-----------|-------|-------|------|--------------------------------|-------|---|-----|-------|
| 事業コード | 120313 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 学校教育係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 小学校コミュニティ・スクール運営事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | | 項 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 13 | 小学校コミュニティ・スクール運営事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 努力義務 | | 関連法規 | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 地域とともに歩む学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を行う。 |
| 主な実施内容 | 各小学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 黒川小 H30～ 築地小 R1～ 中条小・胎内小・きのと小 R2～ |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,062 | 1,270 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 1,062 | 1,270 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 56 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 1,118 | 1,270 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 補助金750千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 補助金750千円 | | | | |
| 算出方法 | | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 学校運営協議会の開催回数 | 学校運営協議会の開催回数 | 学校運営協議会の開催回数 | |
| | 目標 | 年4回/1校 | 年4回/1校 | 年4回/1校 | |
| | 実績 | 年4,6回/1校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合 | 「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合 | 「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合 | |
| | 目標 | 80% | 80% | 80% | |
| | 実績 | 88.6% | | | |
| | 目標比 | 110.75% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 平成30年4月に黒川小学校、平成31年4月に築地小中学校、令和2年4月に中条小学校、胎内小学校、きのと小学校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会での熟議を中心にして、目指す子どもの姿の具現に取り組んだ。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

コロナ禍のため、教育活動への保護者、地域住民の参加等は中止、制限を設けたものが多いが、各校の学校運営協議会で「目指す子ども像」の具現化のために、活発に議論し、協働した取組が行われたことなどにより、地域と学校で目標の共有が具体化され、「地域とともに歩む学校」の実現に向け動き出すことができた。

6 協働の状況

| | |
|--------|-------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 各校区の地域住民が参画 |

7 事業の課題

目指す子どもの姿に基づいたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。 「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る方策を検討し、実施する。 地域学校協働推進委員（地域コーディネーター）を核にして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。学校運営協議会で話し合われたことを、地域・家庭・学校が力を合わせて実現していくことである。そのためには、地域コーディネーター研修会やコミュニティ・スクール研修会を開催し、地域コーディネーターや学校運営協議会委員の資質向上に努めるとともに、地域住民の更なる参画を図っていく。 これまで以上に地域との連携を図り、地域の「人、もの、こと」を学校の教育活動に積極的に活用していく「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した取組を行う。 | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | 今後の方向性 | | | | |
|--------|-----|-----------|----|----|----|----|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × | |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × | |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × | |
| | | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| | | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|-----------|-------|-------|---------------------|--------------------------------|------|------|-------|
| 事業コード | 120315 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 中学校コミュニティ・スクール運営事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | 小 | 15 | 中学校コミュニティ・スクール運営事業 | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | 〇 | 根拠法令 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | | | 関連計画 | |
| | 法令による義務付け | 努力義務 | | 関連例規 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 地域とともに歩む学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を行う。 |
| 主な実施内容 | 各中学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 黒川中・築地中 H31～ 中条中・乙中 R2～ |
| 実施方法 | 市が直接実施＋補助・負担 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 882 | 960 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 882 | 960 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 56 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 938 | 960 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 補助金600千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 実績 | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 学校運営協議会の開催回数 | 学校運営協議会の開催回数 | 学校運営協議会の開催回数 | |
| | 目標 | 年4回/1校 | 年4回/1校 | 年4回/1校 | |
| | 実績 | 年4回/1校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合 | 「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合 | 「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合 | |
| | 目標 | 80% | 80% | 80% | |
| | 実績 | 90.8% | | | |
| | 目標比 | 113.5% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | 平成31年4月に黒川中学校、築地小中学校、令和2年4月に中条中学校、乙中学校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会での熟議を中心にして、目指す子どもの姿の具現に取り組んだ。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|---|
| コロナ禍のため、教育活動への保護者、地域住民の参加等は中止、制限を設けたものが多いが、各校の学校運営協議会で「目指す子ども像」の具現化のために、活発に議論し、協働した取組が行われたことなどにより、地域と学校で目標の共有が具体化され、「地域とともに歩む学校」の実現に向け動き出すことができた。 |
|---|

6 協働の状況

| | |
|--------|-------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 各校区の地域住民が参画 |

7 事業の課題

| |
|---|
| 目指す子どもの姿に基づいたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 課題解決に向け、新たに活動を計画し取り組むのではなく、現在取り組んでいる地域学校協働活動を質的に高め、学校と地域の目標の具現化に向けた取組を行う。 | | | | | |
| これまで以上に地域との連携を図り、地域の「人、もの、こと」を学校の教育活動に積極的に活用していく「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した取組を行う。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|--------|----|----|----|----|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-----------|-------|-------|------|--------------------------------|------|----|-----|---------|
| 事業コード | 120320 | | 担当課 | 生涯学習課 | 担当係 | 社会教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 県少年自然の家環境整備事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 | |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | 予算科目 | 項 | 06 | 社会教育費 |
| | | | | 小 | 20 | 県少年自然の家環境整備事業 | | 目 | 01 | 社会教育総務費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 県少年自然の家において松葉かき、草刈り、遊具設置といった環境整備を行うため、乙、桃崎浜、荒井浜の住民によって組織された「新潟県少年自然の家後援会」に対して負担金を交付する。 |
| 主な実施内容 | ・負担金の交付 |
| 実施方法 | 補助・負担 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 200 | 200 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 200 | 200 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 202 | 200 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 新潟県少年自然の家後援会負担金 200千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-----|--------------|--------------|--------------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 環境整備に関わる事業回数 | 環境整備に関わる事業回数 | 環境整備に関わる事業回数 | | |
| | 目標 | 5回 | 5回 | 5回 | | |
| | 実績 | 4回 | | | | |
| 成果指標 | 名称 | 参加者数 | 参加者数 | 参加者数 | | |
| | 目標 | 180人 | 180人 | 180人 | | |
| | 実績 | 114人 | | | | |
| | 目標比 | 63.3% | | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 参加者目標は達成されていないが、施設的环境保全と整備の充実という当初の目的は達成されている。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|---|
| 環境整備活動への参加者数の減少などを勘案し令和元年度より負担金額を20万円に減額した。 |
|---|

6 協働の状況

| | |
|--------|------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 負担金交付事務のため |

7 事業の課題

| |
|-----------------------|
| 環境整備事業への参加者数が減少傾向にある。 |
|-----------------------|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| ・新施設へ移行し、環境美化、環境整備の充実は今後更に必要となってくる。令和元年度より負担金額については削減しているが、今後も後援会の活動を支援していく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|---|
| 今後の方向性 | | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | | 維持 | ⑤ | ③ | ⑥ |
| 成果の方向性 | 縮小 | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ |
| | 休廃止 | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ |
| | 削減 | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ |
| コスト投入の方向性 | | 縮小 | 維持 | 拡大 | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|-----|--------------------------------|------|-------------|-----|-------|
| 事業コード | 120321 | | 担当課 | 生涯学習課 | 担当係 | 社会教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 青少年健全育成事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 | |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | 予算科目 | 項 | 06 | 社会教育費 |
| | | | | 小 | 21 | 青少年健全育成事業 | | 目 | 04 | 公民館費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | 〇 | 根拠法令 | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | | |
| | 法令による義務付け | 任意 | | 関連例規 | | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 地域を基盤とし、子どもの健全育成を目的として組織された「子ども会」等の活動に対して支援を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 安全な活動を支援するため、共済保険への加入を推進し、加入申請手続き事務を補助する。 児童が夏休み期間も規則正しい生活を送れるよう、各子ども会でのラジオ体操活動実施を推進し、一定の回数以上参加した優良出席者を表彰する。 子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助 |
| 実施方法 | 補助・負担 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|----------------|---|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 2,191 | 2,864 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 161 | | | |
| 一般財源 | 2,191 | 2,703 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 187 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※任用(h) 委嘱年度 委嘱 | 〇 | 1,507 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 2,378 | 2,864 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 報酬 1,354千円、職員手当等 265千円、期末手当 92千円、社会保険料 172千円、雇用保険料 27千円、共済納付金 43千円、各種大会等賞品 93千円、旅費 19千円、費用弁償 44千円、消耗品 50千円、通信運搬費 32千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|------------|------------|------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 子ども会の登録団体数 | 子ども会の登録団体数 | 子ども会の登録団体数 | |
| | 目標 | 55団体 | 55団体 | 55団体 | |
| | 実績 | 61団体 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 支援利用数 | 支援利用数 | 支援利用数 | |
| | 目標 | 65回 | 65回 | 65回 | |
| | 実績 | 44回 | | | |
| | 目標比 | 67.7% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 子どもの成長のため、工夫しながら可能な範囲で親子行事に取り組む子ども会が多くある反面、コロナ禍で活動が縮小している現状もある。行政として支援すべく個別に相談に応じ、正しい情報の提供に努めて支援を継続していく。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| 各子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助について、財源を確保し、継続して行っている。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|---|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 各地区の児童生徒で編成される子ども会の保護者から成る子ども会育成会が子どもたちのサポートをしている。それら各子ども会の活動の支援（保険加入事務、補助事情等）を行っている。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| 新型コロナウイルスにおいても効率的な家庭教育支援に結びつくよう、令和3年度から実施した早寝早起き運動※の事業成果をみながら検討を行っていく。 |
| ※夏休み期間中、早寝・早起き・朝ごはんを意識して過ごし、規則正しい生活習慣を身に付けることを目的とした取組 |

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 少子化及び核家族化等により子どもの数も減少傾向となっており、地域のつながりの希薄化が進む中で、地域が基盤となり、一番身近な地域の異年齢児交流の機会を提供する子ども会の存在意義は高い。支援方法を検討しながら継続支援していく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | 維持 | ⑤ | ③ | |
| | 縮小 | ⑥ | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-----------|-------|-------|-------|--------------------------------|------|------|-------------|-------|
| 事業コード | 120323 | | 担当課 | 生涯学習課 | 担当係 | 社会教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 中学生のわたしの主張大会事業 | | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | | 項 | 06 | 社会教育費 |
| | | | | 小 | 23 | 中学生のわたしの主張大会事業 | | 目 | 04 | 公民館費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 中学生が日ごろ考えている清新かつ建設的な意見を発表することで、健康な心づくりに繋げるとともに、市民、生徒が青少年の健全育成に対する理解を深めることを目的に開催する。 |
| 主な実施内容 | わたしの主張新潟県大会三市北蒲原地区大会への代表者選考を兼ねた大会の開催 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|--|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 57 | 236 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 57 | 236 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 225 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 120 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 282 | 236 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 報償費 40千円（審査員謝礼、大会商品） 役務費 9千円（通信運搬費） | | | | |
| 単位コスト | 算出方法（総事業費+人件費）÷来場者数 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | 8,576円 | | | | |

3 指標値の状況

| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 開催数 | 開催数 | 開催数 | | |
| | 目標 | 1回 | 1回 | 1回 | | |
| | 実績 | 1回 | | | | |
| 成果指標 | 名称 | 来場者数（生徒・市民） | 来場者数（生徒・市民） | 来場者数（生徒・市民） | | |
| | 目標 | 320人 | 320人 | 320人 | | |
| | 実績 | 33人 | | | | |
| | 目標比 | 10.3% | | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| 評価の理由 | 新型コロナウイルスの影響を考慮し、規模を縮小して実施したことにより、来場者数が少なくなったため。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| | |
|----|---------------|
| R4 | 感染対策を徹底し実施した。 |
|----|---------------|

6 協働の状況

| | |
|--------|--------------------------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 現在の事業規模、大会内容では協働を実施する必要性が無いため。 |

7 事業の課題

| | |
|----|--|
| 課題 | 新型コロナウイルスの影響を鑑みた結果だったがそれにも柔軟に対応できるようにすること。 |
|----|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 三市北蒲原地区大会の代表者選考を一般市民の視聴のもと実施する意義はあると考える。また、生徒自らの健康な心づくりや市民の青少年健全育成への機運に繋がっているため、今後も継続して実施する。 より市民の青少年健全育成への機運を高めるため、当大会の周知を図っていく必要がある。 | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | |
|-----------|--------|---|---|---|
| 今後の方向性 | 成果の方向性 | ④ | ② | ① |
| | 拡充 | ⑤ | ③ | ④ |
| | 維持 | ⑥ | ④ | ⑤ |
| | 縮小 | ⑦ | ⑤ | ⑥ |
| | 休廃止 | ⑧ | ⑥ | ⑦ |
| 削減 | ⑨ | ⑦ | ⑧ | |
| 縮小 | ⑩ | ⑧ | ⑨ | |
| 維持 | ⑪ | ⑨ | ⑩ | |
| 拡大 | ⑫ | ⑩ | ⑪ | |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-------|-------|------|--------------------------------|------|----|-------|
| 事業コード | 120324 | | 担当課 | 生涯学習課 | 担当係 | 社会教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 成人の集い事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | 項目 | 06 | 社会教育費 |
| | | | | 小 | 24 | 成人の集い事業 | 目 | 04 | 公民館費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 胎内市の次代を担う新成人の門出を成人式の開催により市全体をあげてお祝いするとともに、成人としての自覚も促すことを目的に実施する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 胎内市成人式「成人のつどい」式典の開催 式典のプログラムは、新成人代表・市長あいさつ、中学校恩師からのビデオメッセージ上映を実施する。 式典終了後に集合写真を撮影し、記念品として参加者へ贈呈する。 ※令和3年度は2か年度の式典を実施（令和2年度対象者：午前、令和3年度対象者：午後） |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,905 | 1,207 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 1,905 | 1,207 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 450 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 240 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 2,355 | 1,207 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 会場設営委託料1,227千円 記念写真作成委託料315千円 | | | | |
| 単位コスト | | | | | |
| 算出方法 | | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 開催数 | 開催数 | 開催数 | |
| | 目標 | 1回 | 1回 | 1回 | |
| | 実績 | 1回 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 出席率 | 出席率 | 出席率 | |
| | 目標 | 82% | 82% | 82% | |
| | 実績 | 51.3% | | | |
| | 目標比 | 62.5% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 全国的なコロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症拡大防止意識の高まりもあり、参加を見合わせた者もいたと思われる。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| [R4] コロナ禍で、参加したくても会場に來れない人々に向け、R3に引き続いて、式典のライブ配信（YouTube）を行った。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|--|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 式典の企画等に携わる実行委員を対象者の中から募り、実行委員会を開催している。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| 実行委員を募集しているが、積極的に参画したいと考える新成人が少なく、近年は実行委員会を立ち上げることができていない。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 胎内市の次世代を担う20歳を迎えた若者が一堂に会し、20歳となったことに対する自覚や故郷を想う心を養う機会として大切であり、今後も継続して実施する。 成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、アンケートの結果では圧倒的に現在の対象年齢での継続を望む声が多い。その結果も踏まえ、今後の成人式のあり方を検討する。 実行委員を早期に募り、企画段階から新成人に関わってもらおう。 | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | |
|--------|--|
| 今後の方向性 | |
|--------|--|

| 今後の方向性 | | ④ | ② | ① |
|-----------|-----|----|----|----|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | × | × |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ |
| | 縮小 | × | ⑥ | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|-------------------------|-----------|-------|-------|-------|--------------------------------|------|------|-------------|
| 事業コード | 120325 | | 担当課 | 生涯学習課 | 担当係 | 社会教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業 | | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 03 | 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 | | 06 | 社会教育費 |
| | | | | 小 | 25 | 学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業 | | 02 | 生涯学習推進費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 学校の教育活動や放課後で、地域住民の参加・参画により、子どもたちへ多様な体験や交流を促し、社会性など豊かな人間性を育むとともに、「学校を核とした地域づくり」へも繋げることを目的に実施する。 |
| 主な実施内容 | 学校の教育活動を支援する「地域学校協働本部※」運営（学校教育課と連携）及び「放課後子ども教室」「地域未来塾」の実施 ※多くの幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、緩やかなネットワークを形成し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を推進する体制 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------------|--|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 3,152 | 5,044 | | | |
| 国・県支出金 | 2,066 | 3,296 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 50 | 96 | | | |
| 一般財源 | 1,036 | 1,652 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 187 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※会計年度任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 3,339 | 5,044 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 学級講座等参加費（放課後子ども教室参加費） 50千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 報償費 2,280千円、消耗品費 485千円、通信運搬費 131千円、その他保険 256千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 実施学校数 | 実施学校数 | 実施学校数 | |
| | 目標 | 9校 | 9校 | 9校 | |
| | 実績 | 9校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | ①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数 | ①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数 | ①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数 | |
| | 目標 | ①4,000人 ②500回 | ①4,000人 ②500回 | ①4,000人 ②500回 | |
| | 実績 | ①1,541人 ②1,851回 | | | |
| | 目標比 | ①38.5% ②307.2% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 2教室については人材不足により受け入れ態勢が整わず、開催できなかったため、放課後子ども教室参加児童数が伸びなかった。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 市内全ての中学校の地域学校協働本部に複数の地域コーディネーターを配置し、各学校間の情報共有に努めている。 放課後子ども教室において、ボランティア間で個々の経験やアイデアを共有するため、意見交換を実施し、活動の課題提起や改善に努めた。 |
|---|

6 協働の状況

| | |
|--------|------------------------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 地域住民のボランティアによる活動への参画を実施している。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 人材不足は慢性化しており、年によって開校できないケースが生じているので、事業を継承する地域人材の発掘と育成が必要である。 「地域（地域全体）で教育する」という意識の醸成 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 放課後における子どもたちの居場所づくりや様々な体験活動の機会を提供する放課後子ども教室事業と、地域住民と学校とが協働で子どもの教育を推進する地域学校協働本部事業は、国や県においても学校と地域・家庭との連携は欠かせないものとして推進されており、今後も継続して実施する。 本事業におけるコーディネーター、安全管理員、ボランティアスタッフの育成と、新たな人材の掘り起しなど、地域への事業浸透が課題である。休止している子ども教室の再開に向けて、ボランティアの確保に努めながら、体制の見直しも併せて検討する。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|---|----|----|----|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | 削減 | × | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-----------|-------|-------|----|---------------|------|-----------------|-----|-------|
| 事業コード | 120410 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 施設係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 小学校共通施設整備事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 04 | 学校施設の長寿命化・最適化 | | 項 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 10 | 小学校共通施設整備事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | | 自治事務 | | 〇 | 根拠法令 | 学校教育法・建築基準法・消防法 | | |
| | 法令による義務付け | | | 義務 | | | 関連例規 | | | |
| | | | | | | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 各小学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器保全並びに学校設備品の充実を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・非構造部材点検 ・学校施設整備工事 特別教室空調設備整備工事：胎内小学校、築地小学校、きのと小学校、黒川小学校 受水槽更新工事：黒川小学校 トイレ改修工事（床、便座）：きのと小学校、築地小学校 グランド水路等改修工事：黒川小学校 ・学校設備品の購入 ・樹木の伐採剪定 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 148,280 | 56,732 | | | |
| 国・県支出金 | 23,326 | 0 | | | |
| 地方債 | 47,800 | 25,800 | | | |
| その他 | 4,023 | 0 | | | |
| 一般財源 | 73,131 | 30,932 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 3,278 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 1,750 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※任用(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 151,558 | 56,732 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 寄附金 1,100千円 建物災害共済金 2,923千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 委託料3,191千円、賃借料1,260千円、工事請負費140,539千円、備品購入費2,996千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-----|---------|---------|---------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 対象小学校施設 | 対象小学校施設 | 対象小学校施設 | | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | | |
| | 実績 | 5校 | | | | |
| 成果指標 | 名称 | 実施小学校施設 | 実施小学校施設 | 実施小学校施設 | | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | | |
| | 実績 | 5校 | | | | |
| | 目標比 | 100.0% | | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 年度内に予定した整備はすべて実施済みとなっている。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・天井等の非構造部材等の点検の実施 非構造部材については、年2回の点検を実施し改善箇所が確認された場合は随時対応している。 ・学校施設整備工事 特別教室空調設備整備工事：胎内小、築地小、きのと小、黒川小 受水槽更新工事：黒川小学校 トイレ改修工事（床、便座）：きのと小学校、築地小学校 ・学校設備品の購入 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|--------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 事業の性質上なじまない。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| <p>大規模改修及び改築の時期を迎えている施設については、整備を進めていく必要がある。</p> |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 学校施設の整備については、長寿命化計画が策定されており計画に基づき進めていく。ただし学校の再編についても検討がなされていることから今後の状況を見ながら進めていく必要があり、長寿命化計画についても必要な場合は随時見直しを行うこととしている。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|
| 今後の方向性 | | ④ | ② | ① |
| | | ⑤ | ③ | |
| 成果の方向性 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| | コスト投入の方向性 | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-----------|-------|-------|------|---------------|------|-------------|-----|-------|
| 事業コード | 120411 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 小学校ICT推進事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 | |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 04 | 学校施設の長寿命化・最適化 | 予算科目 | 項 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 11 | 小学校コンピュータ学習事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 次世代を見据えた人的基盤づくりのため、児童の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のIT活用能力の向上を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> パソコン等ICT機器更新整備 ICT機器、ソフトウェア等の活用支援 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|------------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 44,404 | 39,000 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 44,404 | 39,000 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 1,217 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 650 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 45,621 | 39,000 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | PC機器等賃借料 25,552千円 通信運搬費 4,829千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 対象小学校施設 | 対象小学校施設 | 対象小学校施設 | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | |
| | 実績 | 5校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 実施小学校施設 | 実施小学校施設 | 実施小学校施設 | |
| | 目標 | 5校 | 5校 | 5校 | |
| | 実績 | 5校 | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | <ul style="list-style-type: none"> 児童の1人1台端末について、インターネットを利用した情報収集やグループでの分担・協働学習での意見集約、撮影した写真を使用した資料作成など様々な場面で活用が進んでいる。 ICT支援員の配置により教職員からの問合せに対応できる体制を整備している。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|-------------------|
| 校務用PCの更新、通信回線の高速化 |
|-------------------|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 児童1人1台端末の日常的な活用の継続、児童の情報モラルの向上及び教員のICT活用能力の向上を図るため、継続して支援を行う必要がある。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 日常的にICTの活用が図られるよう、ICT支援員を継続して配置する。 児童の情報モラル及び教員のICT活用能力の向上が図られるよう、学校のニーズに応じて必要な支援を行う。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| |
|--------|
| 今後の方向性 |
|--------|

| 今後の方向性 | | ④ | ② | ① |
|-----------|-----|---|---|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 維持 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 縮小 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 休廃止 | ◎ | ◎ | ◎ |
| コスト投入の方向性 | 削減 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 縮小 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 維持 | ◎ | ◎ | ◎ |
| | | ◎ | ◎ | ◎ |
| コスト投入の方向性 | | ◎ | ◎ | ◎ |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-----------|------|-------|-------|-----------------|---------------|------|------|----|-------|
| 事業コード | 120412 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 施設係 | | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 中学校共通施設整備事業 | | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | | 中 | 04 | 学校施設の長寿命化・最適化 | | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | | 小 | 12 | 中学校共通施設整備事業 | | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 学校教育法・建築基準法・消防法 | | | 関連計画 | | |
| | 法令による義務付け | | 義務 | | 関連例規 | | | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 各中学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器保全並びに学校施設備品の充実を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・非構造部材点検 ・学校施設整備工事 特別教室空調設備整備工事：中条中学校、築地中学校、乙中学校、黒川中学校 駐輪場整備工事：中条中学校 トイレ改修工事（洋式化）：全校 駐車場舗装工事：中条中学校 ・学校施設備品の購入 ・樹木の伐採剪定 ・測量設計委託料 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 185,405 | 74,019 | | | |
| 国・県支出金 | 41,136 | 0 | | | |
| 地方債 | 74,400 | 2,600 | | | |
| その他 | 900 | 0 | | | |
| 一般財源 | 68,969 | 71,419 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 2,529 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 1,350 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 187,934 | 74,019 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | 教育振興事業寄附金 900千円 | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 委託料3,827千円、工事請負費179,695千円、備品購入費1,173千円 | | | | |
| 算出方法 | | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 対象中学校施設 | 対象中学校施設 | 対象中学校施設 | |
| | 目標 | 4校 | 4校 | 4校 | |
| | 実績 | 4校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 実施中学校施設 | 実施中学校施設 | 実施中学校施設 | |
| | 目標 | 4校 | 4校 | 4校 | |
| | 実績 | 4校 | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 年度内に予定した整備はすべて実施済みとなっている。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・天井等の非構造部材等の点検の実施 非構造部材については、年2回の点検を実施し改善箇所が確認された場合は随時対応している。 特別教室空調設備整備工事：4中学校 トイレ改修工事（洋式化）：4中学校 ・学校施設備品の購入 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|--------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 事業の性質上なじまない。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| <p>大規模改修及び改築の時期を迎えている施設については、整備を進めていく必要がある。</p> |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 学校施設の整備については、長寿命化計画が策定されており計画に基づき進めていく。ただし学校の再編についても検討がなされていることから今後の状況を見ながら進めていく必要があり、長寿命化計画についても必要な場合は随時見直しを行うこととしている。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----|-----------|----|----|---|
| 今後の方向性 | | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | | 維持 | ⑤ | ③ | |
| 成果の方向性 | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | | コスト投入の方向性 | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|------------|-----------|-------|-------|------|---------------|------|-------------|-------|
| 事業コード | 120413 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 学校教育係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 中学校ICT推進事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 04 | 学校施設の長寿命化・最適化 | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | 小 | 13 | 中学校コンピュータ学習事業 | 目 | 01 | 学校管理費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 次世代を見据えた人的基盤づくりのため、生徒の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のIT活用能力の向上を図る。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> パソコン等ICT機器更新整備 ICT機器、ソフトウェア等の活用支援 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------|------------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 31,107 | 29,160 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 31,107 | 29,160 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 1,217 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 650 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※事業任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 32,324 | 29,160 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | PC機器等賃借料 18,731千円 通信運搬費 3,867千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 対象中学校施設 | 対象中学校施設 | 対象中学校施設 | |
| | 目標 | 4校 | 4校 | 4校 | |
| | 実績 | 4校 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 実施中学校施設 | 実施中学校施設 | 実施中学校施設 | |
| | 目標 | 4校 | 4校 | 4校 | |
| | 実績 | 4校 | | | |
| | 目標比 | 100% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | <ul style="list-style-type: none"> 生徒の1人1台端末について、インターネットを利用した情報収集やグループでの分担・協同学習での意見集約、撮影した写真を使用した資料作成など様々な場面で活用が進んでいる。 ICT支援員の配置により教職員からの問合せに対応できる体制を整備している。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|-------------------|
| 校務用PCの更新、通信回線の高速化 |
|-------------------|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------|
| 協働の状況 | 検討中 |
| 具体的な状況 | 事例について情報収集し検討 |

7 事業の課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末の日常的な活用の継続、児童の情報モラルの向上及び教員のICT活用能力の向上を図るため、継続して支援を行う必要がある。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 日常的にICTの活用が図られるよう、ICT支援員を継続して配置する。 生徒の情報モラル及び教員のICT活用能力の向上が図られるよう、学校のニーズに応じて必要な支援を行う。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----|-----------|----|----|---|
| 今後の方向性 | | 拡充 | ④ | ② | ① |
| | | 維持 | ⑤ | ③ | |
| 成果の方向性 | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | | コスト投入の方向性 | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-----------|-------|-------|----|----------------|------|-------------|-----|-------|
| 事業コード | 120414 | | 担当課 | 学校教育課 | | 担当係 | 施設係 | | 担当者 | |
| 事務事業名 | 小学校理科教育等設備整備事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 予算科目 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 04 | 学校施設の長寿命化・最適化 | | 項目 | 02 | 小学校費 |
| | | | | 小 | 14 | 小学校理科教育等設備整備事業 | | 目 | 02 | 教育振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | | 自治事務 | | ○ | 根拠法令 | 理科教育振興法 | | |
| | 法令による義務付け | | | 努力義務 | | | 関連法規 | | | |
| | | | | | | | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・算数教育を実現する環境整備を行う。 |
| 主な実施内容 | 理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,812 | 1,461 | | | |
| 国・県支出金 | 888 | 657 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 924 | 804 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 150 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委任(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 1,962 | 1,461 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 理科備品購入費1,787千円 算数備品購入費26千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---|---|---|-------|
| 産出指標 | 名称 | 理科・算数設備整備額 (年度別購入額) | 理科・算数設備整備額 (年度別購入額) | 理科・算数設備整備額 (年度別購入額) | |
| | 目標 | 理科958千円 算数44千円 | 理科958千円 算数44千円 | 理科958千円 算数44千円 | |
| | 実績 | 理科1787千円 算数26千円 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 理科・算数設備整備率 (国基準金額) 5校 理科58,150千円 算数4,645千円 | 理科・算数設備整備率 (国基準金額) 5校 理科58,150千円 算数4,645千円 | 理科・算数設備整備率 (国基準金額) 5校 理科58,150千円 算数4,645千円 | |
| | 目標 | 理科92% 算数75% | 理科92% 算数75% | 理科92% 算数75% | |
| | 実績 | 理科78% 算数150% | | | |
| | 目標比 | 理科83% 算数200% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | ○ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 各小学校で、計画的に整備・廃棄したことで概ね目標を達成した。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| 理科設備がやや目標に達成していないため、来年度以降、理科設備の整備に重点を置くなど計画的な整備を行っていく。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|-----------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 物品の調達のための事務である。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| 国庫補助があるものの、半額は一般財源となっており、限られた財源を活用するため、計画的な整備が必要である。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 観察・実験等の指導内容の充実に図るため整備を行い、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入替えを検討していく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|-----------|--------|----|----|----|----|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 | | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-----------|-------|-------|------|----------------|------|-------------|-------|
| 事業コード | 120415 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 施設係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 中学校理科教育等設備整備事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 04 | 学校施設の長寿命化・最適化 | 項目 | 03 | 中学校費 |
| | | | | 小 | 15 | 中学校理科教育等設備整備事業 | 目 | 02 | 教育振興費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 理科教育振興法 | 関連計画 | 胎内市教育振興基本計画 | |
| | 法令による義務付け | | 努力義務 | | 関連例規 | | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・数学教育を実現する環境整備を行う。 |
| 主な実施内容 | 理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,728 | 1,381 | | | |
| 国・県支出金 | 735 | 621 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 993 | 760 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 150 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委任(h) ※事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 1,878 | 1,381 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 理科備品購入費1,729千円 算数備品購入費0千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---|---|---|-------|
| 産出指標 | 名称 | 理科・数学設備整備額 (年度別購入額) | 理科・数学設備整備額 (年度別購入額) | 理科・数学設備整備額 (年度別購入額) | |
| | 目標 | 理科1,458千円 数学42千円 | 理科1,458千円 数学42千円 | 理科1,458千円 数学42千円 | |
| | 実績 | 理科1729千円 数学0千円 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 理科・数学設備整備率 (国基準金額) 4校 理科86,100千円 算数5,600千円 | 理科・数学設備整備率 (国基準金額) 4校 理科86,100千円 算数5,600千円 | 理科・数学設備整備率 (国基準金額) 4校 理科86,100千円 算数5,600千円 | |
| | 目標 | 理科38% 数学53% | 理科38% 数学53% | 理科38% 数学53% | |
| | 実績 | 理科48% 数学98% | | | |
| | 目標比 | 理科126% 数学185% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 各中学校で、計画的に整備・廃棄したことで目標を達成した。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|-------------------------------|
| 今後は新しい基準に合わせ引き続き計画的な整備を行っていく。 |
|-------------------------------|

6 協働の状況

| | |
|--------|-----------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 物品の調達のための事務である。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| 国庫補助があるものの、半額は一般財源となっており、限られた財源を活用するため、計画的な整備が必要である。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 観察・実験等の指導内容の充実に図るため整備を行い、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入替えを検討していく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|--|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|---------------------|-----------|-------|-------|-------|---------------------|------|----|-------|
| 事業コード | 120510 | | 担当課 | 総合政策課 | 担当係 | 行革協働係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業 | | | 事業年度 | 令和5年度 | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 02 | 総務費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 05 | 高等教育等の対策 | 項目 | 01 | 総務管理費 |
| | | | | 小 | 10 | 開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業 | 目 | 06 | 企画費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 平成26年4月に開校した開志国際高等学校と地域連携し、協力して地域の安全安心と地域振興を図ることを目的に、学校と三地域（つつじが丘、長橋、つくし町）及び市を含めた三者による「地域連絡協議会」を設置し運営する。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営 学校と地域との連絡調整 学校と地域との諸問題の解決に向けた対応等 <p>※令和3年度までは長橋・つくし町地域の協議会とつつじが丘地域の協議会がそれぞれ設置されていたが、令和4年度に両協議会が統合され、一つの協議会となった。</p> |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 30 | 56 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 30 | 56 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 195 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | ○ | 106 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 225 | 56 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 消耗品費 14千円、広告料 11千円、時間外勤務手当 6千円 | | | | |
| 単位コスト | | | | | |
| 算出方法 | | | | | |
| 実績 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 協議会開催数 | 協議会開催数 | 協議会開催数 | |
| | 目標 | 2回 | 2回 | 2回 | |
| | 実績 | 1回 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 課題が解決した割合 | 課題が解決した割合 | 課題が解決した割合 | |
| | 目標 | 90% | 90% | 90% | |
| | 実績 | 63.6% | | | |
| | 目標比 | 70.7% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | △ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標の実績による。地域課題の中には、アパート居住者のゴミ出しマナーの問題、私有の空き家・空き地の維持管理の問題、広大な敷地の樹木や枯草の伐採など、容易に解決に至らない課題があり、引き続き改善に向けて取組方法を検討し、協議会で進捗管理を行いながら進めていくこととしている。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に、つくし町・長橋地域の協議会とつつじが丘地域の協議会を統合したことにより、周辺3地域が共同で協議や意見交換を行うことができる体制となった。 交通事故防止や生活環境向上に向けた学校の取組、市道の維持管理や交通安全対策など、地域要望の一部について対応が図られた。 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|-------|---|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的状況 | 協議会の場等を通じて学校・地域間の連携が深まり、生徒が地域活動に参加する取組や、地域住民が生徒の活躍を応援する等につながっている。 |

7 事業の課題

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決の促進 協議会がより有意義な場となるよう議題設定や運営方法の検討 |
|---|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ② | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 地域課題について、協議会で進捗管理を行い、解決策の検討、解決に向けた取組の推進を図る。 協議会の議題設定や運営方法について検討し、より効果的な協議会運営を行う。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | |
|--------|--|
| 今後の方向性 | |
|--------|--|

| 今後の方向性 | | ④ | ② | ① |
|-----------|-----|---|---|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | × | × |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ |
| | 縮小 | × | ⑥ | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × |
| | 削減 | × | × | × |
| | 縮小 | × | × | × |
| | 維持 | × | × | × |
| | 拡大 | × | × | × |
| コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|------------|-----------|-------|-------|------|------------|------|----|-------|
| 事業コード | 120520 | | 担当課 | 学校教育課 | 担当係 | 庶務係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | 胎内市奨学金貸与事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 1 | 子育て・教育・学び | 事業コード | 大 | 12 | 子どもの教育 | 款 | 10 | 教育費 |
| 主要施策 | 2 | 子どもの教育 | | 中 | 05 | 高等教育等の対策 | 項目 | 01 | 教育総務費 |
| | | | | 小 | 20 | 胎内市奨学金貸与事業 | 目 | 02 | 事務局費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | |
| | 法令による義務付け | | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 教育の機会均等の趣旨に基づき、学業に優れ、かつ、心身ともに健全な学生であるが経済的な理由により修学困難な者に対して、無利子の奨学金を貸与する。 |
| 主な実施内容 | 就学先により最大月額1万円～5万円の範囲内で貸与。返還は貸与額に応じて卒業後最長10年以内（無利子）。平成24年度より貸与及び返還は全て基金で行い、報酬及び手数料のみ予算を計上。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 12 | 13 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 12 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 562 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 300 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 会計年度 ※任用(h) 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 574 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 奨学生選考委員会委員報酬12千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 奨学生募集人数 | 奨学生募集人数 | 奨学生募集人数 | |
| | 目標 | 8人 | 8人 | 8人 | |
| | 実績 | 1人 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 奨学生決定人数 | 奨学生決定人数 | 奨学生決定人数 | |
| | 目標 | 8人 | 8人 | 8人 | |
| | 実績 | 1人 | | | |
| | 目標比 | 12.5% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| | × | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 予定よりも申請者が少なかった。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

次年度の奨学金募集時に奨学金制度の周知のため、ポスター・チラシを目立つよう作り直して近隣学校へ配付した。滞納額はR4年度末で6名・約320万円となっており、確実に少なくなってきている。現在のペースで返還を続けていても完納までに10年以上かかる人もいるので、必要に応じて支払金額の見直しを図っていく。

6 協働の状況

| | |
|--------|------------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 奨学金貸与は市が行うものである。 |

7 事業の課題

- 奨学金申請者が近年減少してきている。
- 一部の滞納者で転出や連帯債務者の死去等により、未納金の回収が困難となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 奨学金申請者が近年減少してきているため、募集周知の時期や方法を引き続き検討する。 | | | | | |
| 未納対策として、滞納者の大半は返還の意思があり確実に未納額が減ってきていることから今後も切れ目のない納入を促し、近年納付のない滞納者については納付相談を促し、未納額縮小に努める。また、新規の滞納者を発生させないよう未納額が多くならないうちに納入を促していく。 | | | | | |
| R4年度末 滞納者 6名 未納額 320万円 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

借入要件、返済猶予等、社会情勢に応じた制度の見直しを行うこと。（R4、R5）

| 今後の方向性 | | ④ | ② | ① |
|-----------|-----|----|----|----|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | × | × |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ |
| | 縮小 | × | ⑥ | × |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × |
| | | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 | | | | |